

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 企業物価指数(2009年7月)

発表日2009年8月12日(水)

～前年比で過去最大のマイナスとなるも、前月比では11ヶ月ぶりのプラス～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 エコノミスト 中本 泰輔

TEL: 03-5221-4789

(単位: %)

		国内企業物価		消費財 (国内品)		国内企業物価 (連鎖指数)		輸出物価 (円ベース)		輸入物価 (円ベース)	
		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
07	8月	0.0	1.6	0.1	▲ 0.7	0.1	1.3	▲ 3.1	0.8	▲ 2.2	3.9
	9月	▲ 0.1	1.3	▲ 0.1	▲ 0.9	▲ 0.1	1.0	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.9	1.9
	10月	0.3	2.0	0.2	▲ 0.2	0.2	1.8	0.6	▲ 0.6	3.3	6.9
	11月	0.2	2.3	0.5	0.5	0.3	2.2	▲ 2.6	▲ 2.3	▲ 0.7	8.4
	12月	0.4	2.7	0.6	1.0	0.4	2.4	0.4	▲ 2.1	4.1	12.5
08	1月	0.3	3.1	▲ 0.3	1.4	0.2	2.7	▲ 2.4	▲ 5.8	▲ 2.2	7.1
	2月	0.5	3.6	0.4	1.8	0.5	3.3	0.5	▲ 5.3	1.6	11.0
	3月	0.5	3.9	0.4	2.3	0.4	3.5	▲ 3.0	▲ 6.8	▲ 2.7	8.3
	4月	0.8	4.0	▲ 1.4	0.7	0.8	3.6	2.5	▲ 5.9	6.6	11.9
	5月	1.2	4.9	1.7	2.2	1.0	4.5	1.7	▲ 5.6	4.2	12.5
	6月	0.9	5.8	0.8	3.2	0.7	5.1	2.8	▲ 4.1	7.3	18.8
	7月	2.3	7.5	0.7	3.7	1.9	6.5	1.2	▲ 2.8	2.7	22.2
	8月	0.1	7.6	0.1	3.7	0.2	6.6	0.1	0.5	2.2	27.8
	9月	▲ 0.6	7.0	▲ 0.3	3.5	▲ 0.5	6.3	▲ 2.9	▲ 1.5	▲ 6.6	20.5
	10月	▲ 2.1	4.5	▲ 1.1	2.1	▲ 1.6	4.3	▲ 7.5	▲ 9.5	▲ 11.2	3.6
	11月	▲ 1.8	2.4	▲ 1.6	0.0	▲ 1.5	2.5	▲ 4.5	▲ 11.3	▲ 12.4	▲ 8.6
	12月	▲ 1.1	0.9	▲ 1.0	▲ 1.6	▲ 0.9	1.1	▲ 3.8	▲ 15.0	▲ 12.2	▲ 22.9
09	1月	▲ 1.5	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 13.5	▲ 4.6	▲ 24.8
	2月	▲ 0.5	▲ 1.9	0.0	▲ 2.3	▲ 0.5	▲ 1.4	0.5	▲ 13.6	2.2	▲ 24.3
	3月	▲ 0.2	▲ 2.5	▲ 0.1	▲ 2.8	▲ 0.2	▲ 2.0	3.8	▲ 7.5	3.5	▲ 19.5
	4月	▲ 0.6	▲ 3.9	0.0	▲ 1.4	▲ 0.3	▲ 3.0	1.3	▲ 8.5	0.5	▲ 24.1
	5月	▲ 0.5	▲ 5.5	0.2	▲ 2.9	▲ 0.4	▲ 4.4	▲ 1.5	▲ 11.4	▲ 2.7	▲ 29.1
	6月	▲ 0.4	▲ 6.7	▲ 0.1	▲ 3.7	▲ 0.2	▲ 5.2	1.0	▲ 13.0	2.4	▲ 32.3
	7月	0.4	▲ 8.5	0.0	▲ 4.4	0.5	▲ 6.6	▲ 1.5	▲ 15.3	1.1	▲ 33.3

(出所) 日本銀行

○7月の国内企業物価は前年比▲8.5%

7月の国内企業物価は前月比+0.4%、前年比▲8.5%とコンセンサス（前月比0.0%、レンジ：同▲0.2%～+0.4%）を上振れた。前年比では2ヶ月連続で過去最大のマイナス幅を更新したものの、前月比では11ヶ月ぶりのプラスとなった。

前月比の内訳をみると、石油・石炭製品（前月比+7.5%、同寄与度+0.39%ポイント）、電力・都市ガス・水道（同+2.3%、同寄与度+0.11%ポイント）、化学製品（同+0.7%、同寄与度+0.05%ポイント）、スクラップ類（同+8.2%、同寄与度+0.04%）、非鉄金属（同+1.3%、同寄与度+0.03%ポイント）などがプラスに寄与し、鉄鋼（同▲2.1%、同寄与度▲0.13%ポイント）、情報通信機器（同▲0.5%、同寄与度▲0.01%ポイント）などがマイナスに寄与した。

世界経済の持ち直しを背景に、原油、非鉄金属の先物価格は上昇傾向にあることから、石油・石炭製品や非鉄金属は前月比プラスとなり、化学製品は原材料であるナフサ価格の上昇によって前月比プラスとなった。一方で、鉄鋼は、原材料である鉄鉱石、原料炭価格の下落や、建材、一般機器向けの需要が弱含んでいることから下落基調が続いている。

なお、電力、都市ガス・水道は夏季電力料金の適用によって前月比プラスとなったが、前年比では▲7.4%と6月（同▲3.6%）からマイナス幅が拡大している。電気、ガス料金は燃料費調整制度によって、過去の燃料費の上昇を自動的に価格に反映する仕組みとなっているが、燃料である一般炭や液化天然ガスの価

格は下落基調が続いており、電気、ガス料金は当面下落していくと考えられる。

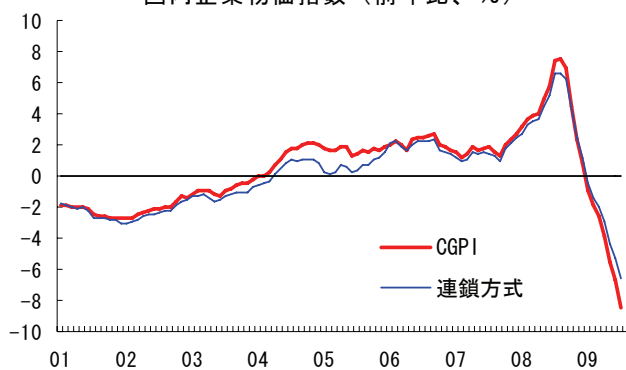
○消費財の国内品は前年比▲4.4%

国内品を需要段階別にみると、素原材料は前年比▲21.1%（6月：同▲21.9%）とマイナス幅が縮小した一方で、中間財は同▲11.0%（6月：同▲8.6%）、最終財は同▲3.3%（6月：同▲2.6%）といずれもマイナス幅が拡大した。また、消費者物価の財価格と関連の深い消費財の国内品も同▲4.4%（6月：同▲3.7%）とマイナス幅が拡大した。昨年同時期に高い伸びとなっていた裏が出ていることに加え、雇用、所得環境の悪化を背景とした消費者の節約、低価格志向の強まりなどが影響していると考えられる。この結果をふまえると、7月の全国消費者物価指数（生鮮を除く総合）は、前年比▲2.2%（6月：同▲1.7%）と過去最大のマイナス幅を更新する見込みだ。

○国内企業物価指数はマイナス幅を縮小させる

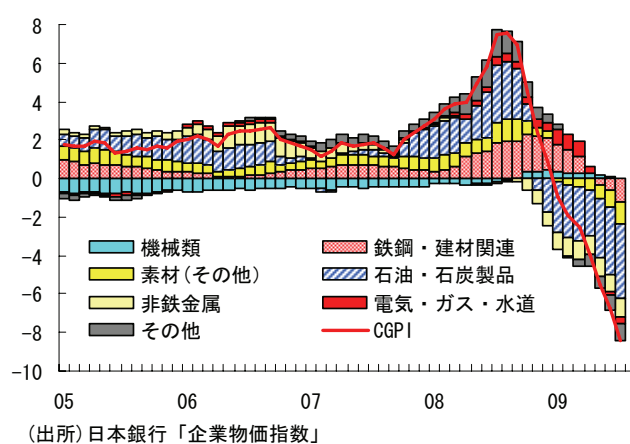
これまで前年比のマイナス幅が急拡大していた国内企業物価指数であるが、昨年同時期に急激に上昇した石油・石炭製品の影響が徐々に剥落していくことから、7－8月をボトムとして秋以降はマイナス幅を縮小させていくと考えられる。ただし、現時点では、昨年のような原油、非鉄金属価格の高騰がない限りは、国内企業物価指数が前年比でプラス転化する可能性は低いと考える。大幅な需給ギャップの存在から川下からの物価下落圧力が強まっていること、電気、ガス料金の値下げが当面続くこと、足元で小麦の先物価格は軟調な推移が続いており、10月も輸入小麦の政府売り渡し価格が引き下げられる可能性が高く、年明け以降、麺類やパンなどに波及していくとみられることがその理由である。国内企業物価指数は、上昇しにくい環境が当面続くと見込まれよう。

国内企業物価指数（前年比、%）



（出所）日本銀行「企業物価指数」

国内企業物価寄与度分解（前年比、%）



（出所）日本銀行「企業物価指数」

